2019 年 9 月 27 日

報道資料

株式会社テレコメディア
株式会社 FRONTEO

テレコメディア、FRONTEO とパートナー契約を締結

自然言語処理 AI エンジン「KIBIT」を幅広く展開し、顧客の業務効率化や生産性向上を支援

株式会社テレコメディア（本社：東京都豊島区、代表取締役社長：橋本 力哉）は、株式会社FRONTEO（本社：東京都港区、代表取締役社長：守本 正宏）とパートナー契約を締結し、FRONTEOが独自開発した自然言語処理AIエンジン「KIBIT」を提供開始することを発表しました。テレコメディアは「KIBIT」を活用することで、お客様のビジネスにおける業務効率化、生産性向上を推進し、企業価値の創造に貢献していきます。

テレコメディアは、企業とその先にいるお客様との直接的かつ重要なコミュニケーションの接点となるコールセンター・テレマーケティングサービスの提供を主要事業としており、一般企業から官公庁、地方公共団体までの幅広い業界で、長年にわたり強固なビジネスを展開しています。

今回のパートナー契約により、テレコメディアは自社のサービスや製品と掛け合わせてFRONTEOの「KIBIT」を活用することで、より価値の高いサービスを提供し、お客様企業のコールセンター業務だけでなく、他業務における業務効率化や生産性向上などビジネスの課題解決を推進します。

具体的には、自然言語解析を得意とするAIエンジン「KIBIT」を用いて、以下のような課題解決を支援します。

- カスタマーサポート部門に寄せられるお客様の声の分析や活用
- 人事部門におけるエントリーシート解析など採用選考や、社員との面談記録の解析による離職予兆検知、人事評価
- 情報セキュリティにおける情報漏えいなどのリスク検知と予防、対策
- 法務部門におけるコンプライアンスチェックの強化

このほか、テキストデータがあれば、上記以外にもお客様のニーズに合わせてさまざまなAI活用法を提供することが可能です。

「KIBIT」は、テキスト解析においてキーワードに頼らず、専門家や業務熟練者が備える“暗黙知”を再現した独自の機械学習アルゴリズムを用いた人工知能です。高い自然言語処理技術を持ち、少量の教師データで短時間での高精度な解析が可能です。

＜テレコメディア 代表取締役社長 橋本力哉のコメント＞

テレコメディアは、高い自然言語処理技術と運用定着ノウハウを持つ FRONTEO とパートナー契約を締結することで、多種多様なデータが集まるコールセンターにおいて、より有効的な VOC (Voice of Customer：お客様の声)の活用方法やコールセンター以外の分野におい

ても、お客様企業に対して AI による新たなビジネスの付加価値を提供し、お客様の課題解決およびビジネスの発展に今まで以上に貢献できることを喜ばしく思います。今後は、弊社の強みである“人によるサービス”と“AI による新たな可能性”を融合させることで、より高品質なコールセンターサービスの提供を目指していきます。

＜FRONTEO 代表取締役社長 守本正宏のコメント＞

FRONTEO は、コールセンター事業で多くの実績を持つテレコメディアとのパートナー契約により、さらに幅広いお客様層へ「KIBIT」の活用が拡大することを願っています。
「KIBIT」は、180 社以上のお客様企業に導入されており、数多くのコールセンターでも活用されています。FRONTEO は、これまで培ってきた導入・運用ノウハウを活かし、両社のビジネス拡大を推進していきます。

【株式会社テレコメディア について】

株式会社テレコメディアは、1981 年 5 月の創業より 39 期にわたり、国内約 400 社の幅広いお客様に、高品質なテレマーケティング事業を展開しております。2010 年からは新たに多言語コールセンターサービスを展開し、外国人とのコミュニケーションの一助を担うサービスとして、官公庁、観光協会、鉄道、航空、金融機関、保険、警備、商業施設、百貨店、飲食施設、宿泊施設、タクシー、不動産賃貸、士業法人など約 300 企業（施設）、35,000 箇所に導入しております。また、2017 年からはコールセンター業務で培った対話応対ナレッジを活かしたチャットボットの構築・運営など、AI 技術の活用にも注力しています。ホームページ：https://www.telecomedia.co.jp/

【株式会社 FRONTEO について】

株式会社 FRONTEO は、独自開発の人工知能エンジン「KIBIT」により、ビッグデータなどの情報解析を支援するデータ解析企業です。国際訴訟などに必要な電子データの証拠保全と調査・分析を行う e ディスカバリ（電子証拠開示）や、デジタルフォレンジック調査を支援する企業として 2003 年 8 月に設立。自社開発のデータ解析プラットフォーム「Lit i View（リット・アイ・ビュー）」、日・中・韓・英の複数言語に対応した「Predictive Coding（プレディクティブ・コーディング）」技術などを駆使し、企業に訴訟対策支援を提供しています。このリーガル事業で培われ、発展した「KIBIT」を始めとする独自の人工知能関連技術は、専門家の経験や勘などの「暗黙知」を学び、人の思考の解析から、未来の行動の予測を実現します。ヘルスケアやビジネスインテリジェンスなどの領域に展開し、FinTech や RegTech に加え、「働き方改革」でも実績をあげています。2007 年 6 月 26 日東証マザーズ、2013 年 5 月 16 日 NASDAQ 上場。資本金 2,559,206 千円（2019 年 3 月 31 日 現在）。2016 年 7 月 1 日付けで株式会社 UBIC より現在の社名に変更しております。ホームページ：http://www.fronteo.com/

＊ 記載されている会社名、製品名およびロゴは、各社の登録商標または商標です。
＊ 記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報とは異なる場合がありますのでご了承ください。

【報道関係者からのお問い合わせ先】
株式会社テレコメディア　営業本部　小林
TEL：03-5952-2000　E-mail：info-teleco@telecomedia.co.jp

株式会社 FRONTEO　広報担当　高橋、河本
TEL：03-5463-6380　E-mail：pr_contact@fronteo.com